

# 鶏卵の需給見通し

2022年3月

一般社団法人 日本養鶏協会

## 目 次

I	最近の動向	1
1	消費の動向	1
2	供給の動向	2
(1)	雛の餌付け羽数の動向	2
(2)	配合飼料の動向	3
(3)	輸入の動向	5
3	価格の動向	8
4	輸出の動向	10
II	今後の需給見通しについて	12
1	短期的な見通し	12
(1)	需要	12
(2)	供給	13
(3)	価格	14
2	長期的な見通し	15
(1)	需要	15
(2)	供給	15
(3)	今後の課題	19

### 【鶏卵の需給見通し】

鶏卵生産者経営安定対策事業実施要綱（平成23年4月1日22生畜第2067号制定農林水産事務次官依命通知）第3の3により作成するものです。

# 鶏卵の需給見通し（令和4年3月）

## I 最近の動向

### 1 消費の動向

スーパー等の量販店では、2020年(令和2年)より鶏卵の販売数量は増加している。

2021年(令和3年)後半においては、「緊急事態宣言」<sup>1</sup>が4月25日が3回目、7月12日から4回目が発出され、9月30日に解除された。鶏卵の家計消費については、外出、人流の増加等により巣ごもり需要も頭打ち感が出たものの、コロナ禍での巣ごもりによる家庭内での調理の定着や冬場の季節需要などの影響もあり、10月以降鶏卵の家計消費量は増加した。

また普通卵(相場価格)とブランド卵(固定価格)の価格差が縮小したことでブランド卵指向が高まり、少数ではあるものの平飼い卵やオーガニック卵を購入する固定客が増加している傾向にある。特徴的なこととしてネットスーパー等での購入が前年以上に増加しており、購入量は天気や曜日による影響がなくなりつつある。

一方「たまご白書2021(キューピー株式会社)」<sup>2</sup>の調査結果によると、令和2年に比べ、卵の平均購入個数が減少し、喫食個数で1日1個未満の層が増え、その一因として鶏卵相場高による店頭卵価格の上昇により、安い卵のイメージが低下した等の影響があると考えられる。以上のことを反映して、1-12月の家計消費量は、前年比97%となった。

(一社)日本養鶏協会の「鶏卵生産等のアンケート調査結果」<sup>3</sup>(以下「鶏卵生産等のアンケート」という(別添参照))では、全国合計の「たまごの販売状況」は売れている(良く売れている+生産と販売がつりあっている):77%、売れていない(売れ行きが非常に悪い+あまり売れていない):23%の回答となっている。

○ 一人・一ヶ月当たり鶏卵の家計消費量(R3/1-12月)

												(g/人)
R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R3/1-12
951	920	943	978	1,004	882	903	915	902	942	924	946	11,212
(115)	(99)	(93)	(94)	(97)	(94)	(93)	(98)	(99)	(96)	(97)	(94)	(97)

資料:総務省「家計調査」全国・二人以上世帯

注1:( )内は対前年同月比

<sup>1</sup> 2021年の「緊急事態宣言」は、3回目:4月25日から5月11日の17日間。4回目:7月12日から8月22日。その後感染拡大に伴い期限を8月31日に延長し、さらに変異株(デルタ株)の感染拡大により、21都道府県、期限は9月12日までとなった。しかし、9月9日付け、医療体制のひっ迫等を重視し再延長となり、宮城、岡山を除く19都道府県、期限は9月30日までとなった。

<sup>2</sup> 「たまご白書2021」(キューピー株式会社)は、2021年8月に卵に関するWebアンケート調査により、全国の20歳~69歳の男女2,060名の調査結果である。

<sup>3</sup> 本調査は、令和3年10月6日~同年12月2日に実施しており、今後の景気動向や高病原性鳥インフルエンザの発生動向により、意向に変化が生じる可能性がある。

業務用消費（外食）については、業態により状況は異なるが、令和3年9月から大手ファストフードチェーン店のキャンペーンが実施された他、店内に入らずテイクアウト出来る飲食店やドライブスルー店で需要が回復しているところもある。

一方ファミリーレストラン、居酒屋等においては、テレワークによる人流減、緊急事態宣言、「蔓延防止等重点措置」<sup>4</sup>（以下「蔓延防止措置」という。）の適用による飲食時間の制限の他、卵価の値上げ等もあり需要は減少した。

卵の購入形態を業務用箱詰（10Kg）から必要数量に絞ったパック詰め注文へ切替える取引先もあり、このことはパック詰めの割合が従来の30%から令和3年以降50%に増加したことで伺える。

購入食料費支出に占める外食の割合は、1-12月13.2%となり、前年より0.3%下がった。

加工用消費（調理食品）については、令和3年前半の高卵価の影響で、一部の製パンメーカーからの発注が、液卵から外国産の粉卵に切替えられたことなどによる減少傾向があった。

一方でコンビニ等での「袋入りおでん」等の時短料理、冷凍食品・ワンプレート料理などの手間のかからない食材への指向は継続して伸長している。

調理食品の食料費支出に占める割合は、1-12月14.7%となり、前年より0.9%上昇した。

○ 一人・一ヶ月当たりの食料費支出に占める外食・調理食品の割合（R3/1-12月）

	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R3/1-12
外食	11.9% (20.3%)	12.2% (17.1%)	14.1% (13.5%)	12.6% (6.9%)	12.1% (8.4%)	12.0% (11.9%)	13.7% (13.2%)	12.4% (13.6%)	11.7% (14.2%)	15.1% (15.5%)	15.8% (15.9%)	14.0% (11.5%)	13.2% (13.5%)
調理食品	14.9% (13.7%)	14.7% (13.6%)	14.1% (13.2%)	14.4% (13.5%)	14.1% (13.5%)	14.2% (13.3%)	15.3% (14.3%)	14.9% (13.6%)	15.0% (13.5%)	14.4% (13.7%)	14.7% (13.7%)	15.3% (15.2%)	14.7% (13.8%)

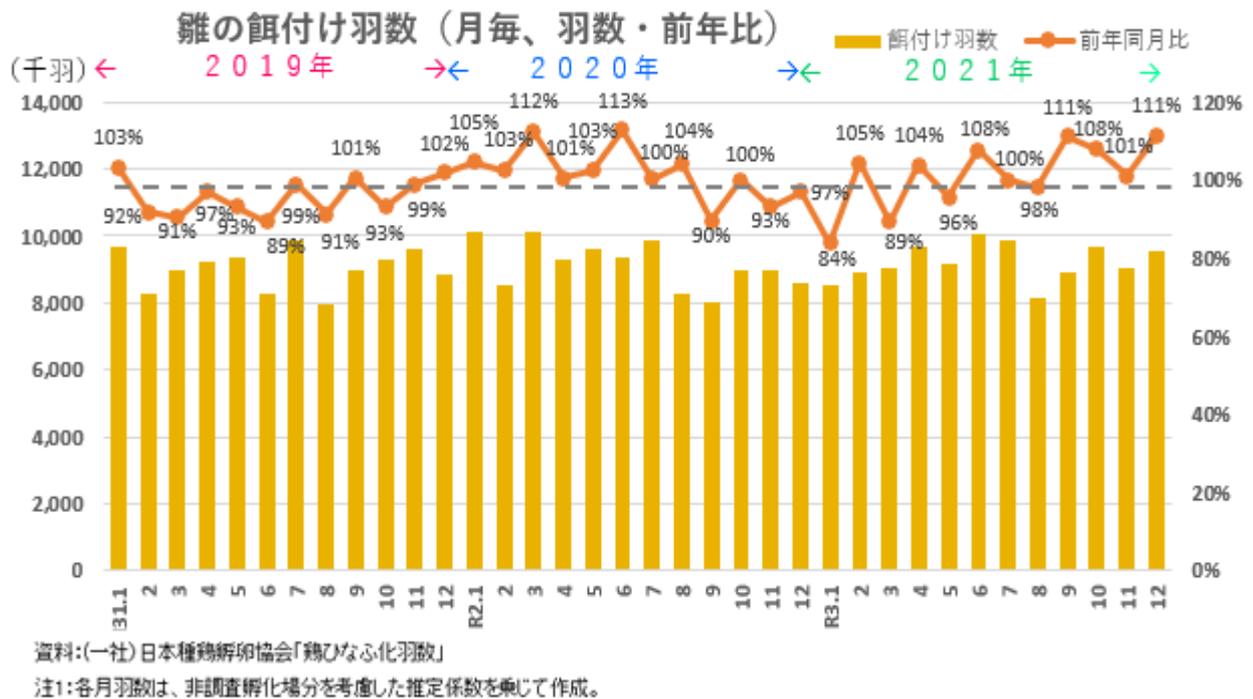
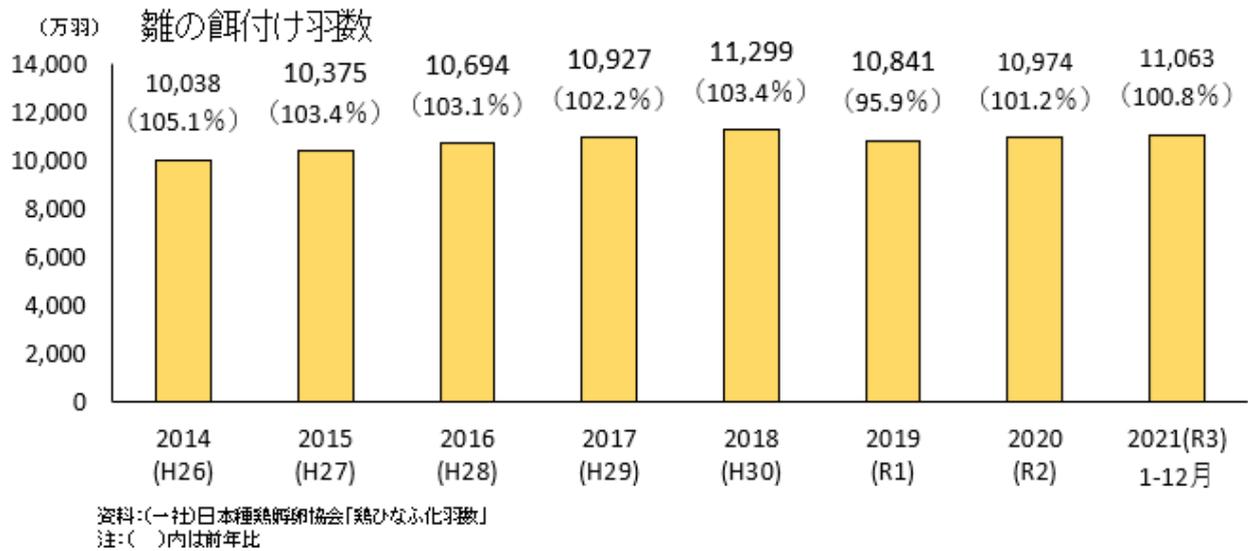
資料：総務省「家計調査」全国・二人以上の世帯  
注1：（ ）内は前年値

## 2 供給の動向

### （1）雛の餌付け羽数の動向

雛の餌付け羽数は、2021年（令和3年）は、前年比100.8%と微増となり、月毎では後半の7月100%、8月98%、9月111%、10月108%、11月101%、12月111%と上下に変動しながらも徐々に上昇傾向となった。

<sup>4</sup> 2022年の「蔓延防止等重点措置」は、1月9日より3県で適用され、その後感染拡大に伴い追加適用と併せて対象地域は36都道府県に拡大され、2月20日に5県解除、3月6日に18県解除し、その他13都道府県は3月21日までの再延長となった。

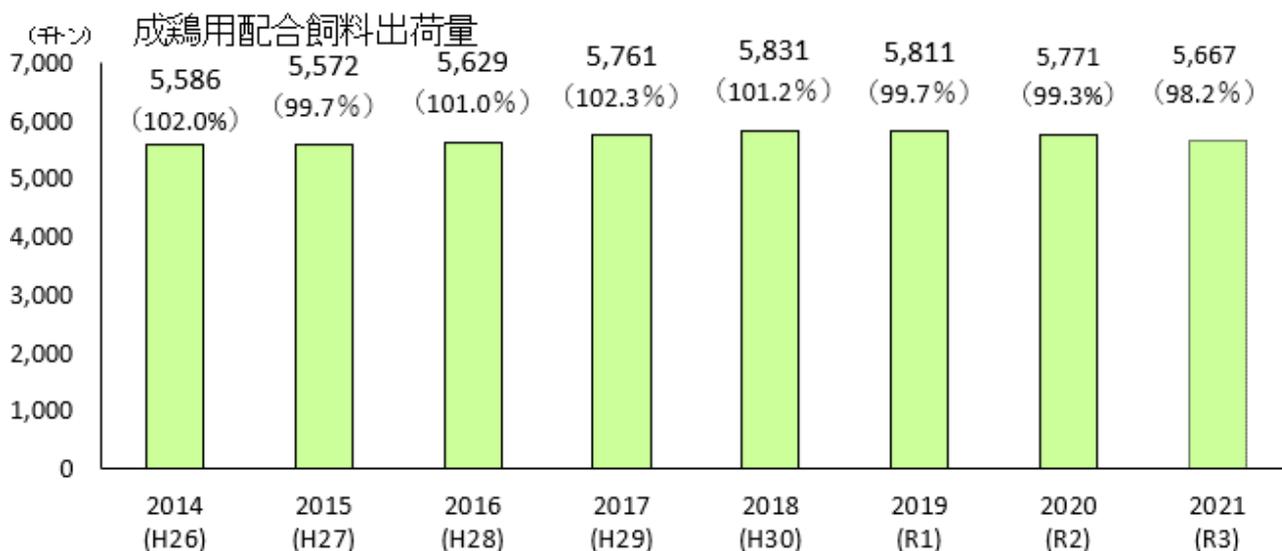


## (2) 配合飼料の動向

成鶏用配合飼料の出荷量は、令和3年は、5,667千ト(前年比98.2%)で2%弱前年を割り込んだ。

配合飼料原料である穀物需要に影響を及ぼす要因としては、中国の穀物輸入の増大があり、その背景には豚肉需要の増大がある。中国では2019年(令和元年)のアフリカ豚熱(A S F)による飼育豚の大量殺処分の後、近代的な大規模養豚が進展し国内で不足する穀物を輸入で賄っている。

その他の要因として米国内の地球温暖化対策や原油高によるエタノール需要の増大があり、このことが穀物需給と価格に及ぼす影響は大きい。

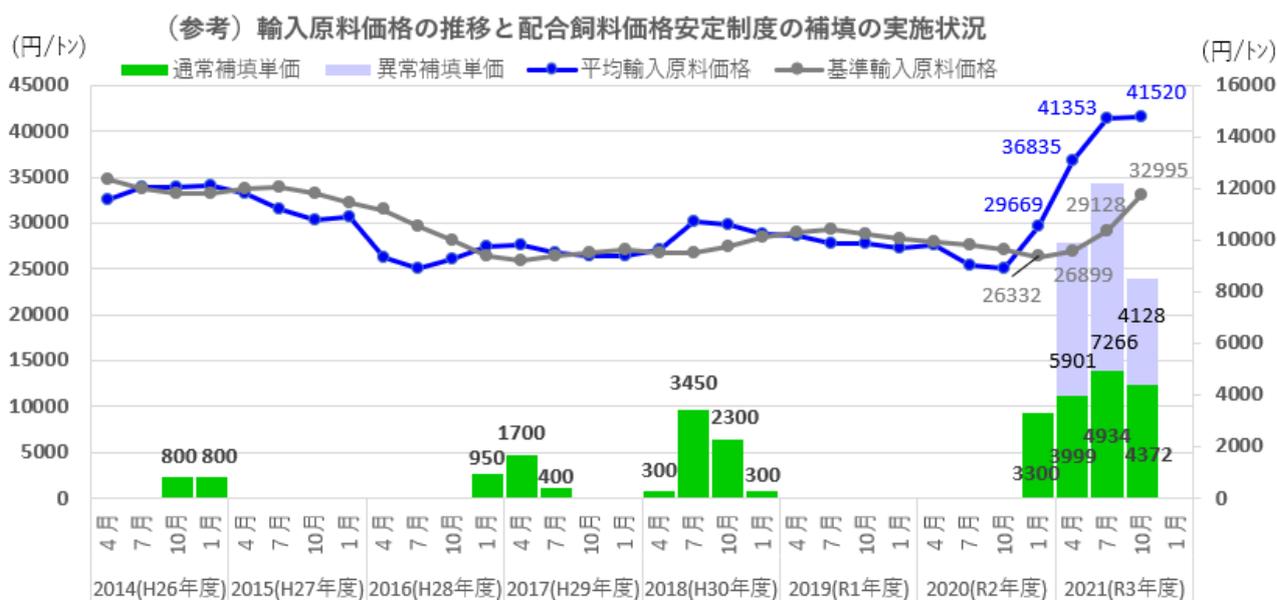


資料：資料：(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

注：( )内は前年比

飼料価格については、2021年(令和3年)は高値で推移し、2020年度(令和2年度)第4四半期から配合飼料価格安定制度による補填が発動され、補填金額は、令和2年度第4四半期：3,300円、令和3年度第1四半期：9,900円、同第2四半期：12,200円、同第3四半期：8,500円となった。

第1四半期からは8年ぶりに異常補填が発動され財源が不足することから、国は令和3年度補正予算(配合飼料価格高騰緊急対策事業)で異常補填の財源として230億円の拠出金(配合飼料メーカーも同額積立)を積み立てた。



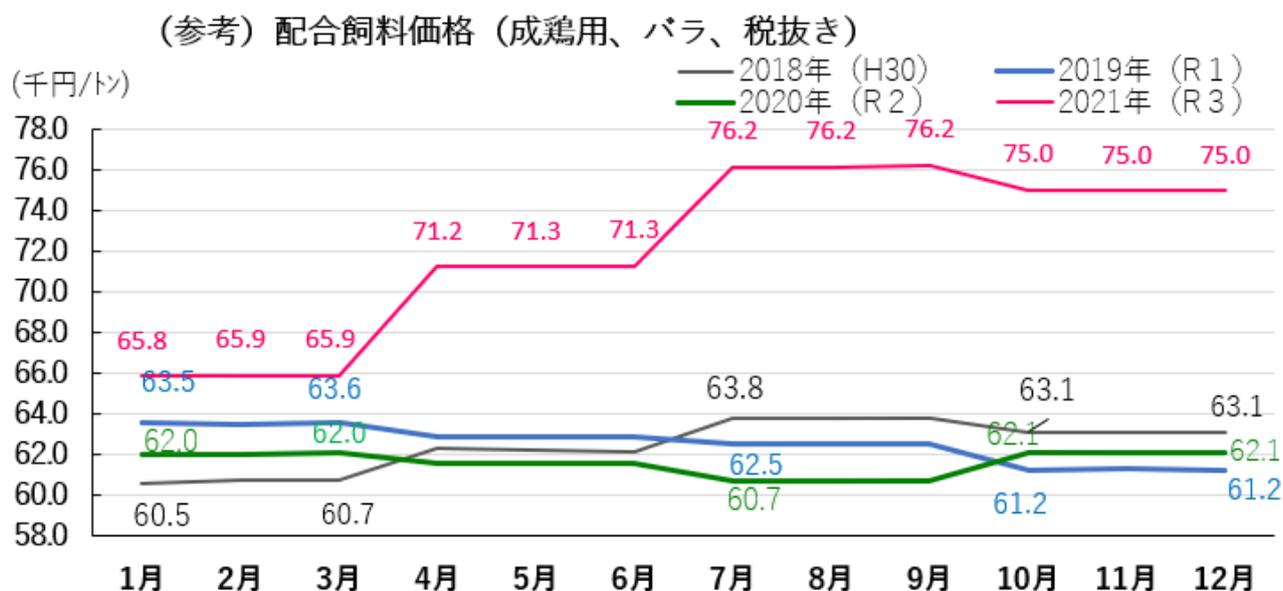
注1：輸入原料価格は、とうもろこし、こりゃん、大豆油かす、大麦、小麦の5原料の平均価格。  
H28年第3四半期までは、ふすまを含む6原料の平均価格。

注2：数値は、速報値。

注3：平均輸入原料価格は、当該四半期、基準輸入原料価格は、直前1年間。

資料：財務省「貿易統計」、(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

4月以降、配合飼料価格(税抜き、成鶏用バラ)は、7万円/トンを超えて上昇している。こうした日本国内の配合飼料価格の高騰の要因としては、既に述べた理由のほか、穀物相場への投機筋の介入、原油等の資源高騰、コロナ禍等による物流の混乱、飼料用の食用回収油が地球温暖化対策として航空燃料用に振り向けられ価格が上昇していること等が考えられる。



資料:(公社)配合飼料供給安定機構「飼料月報」

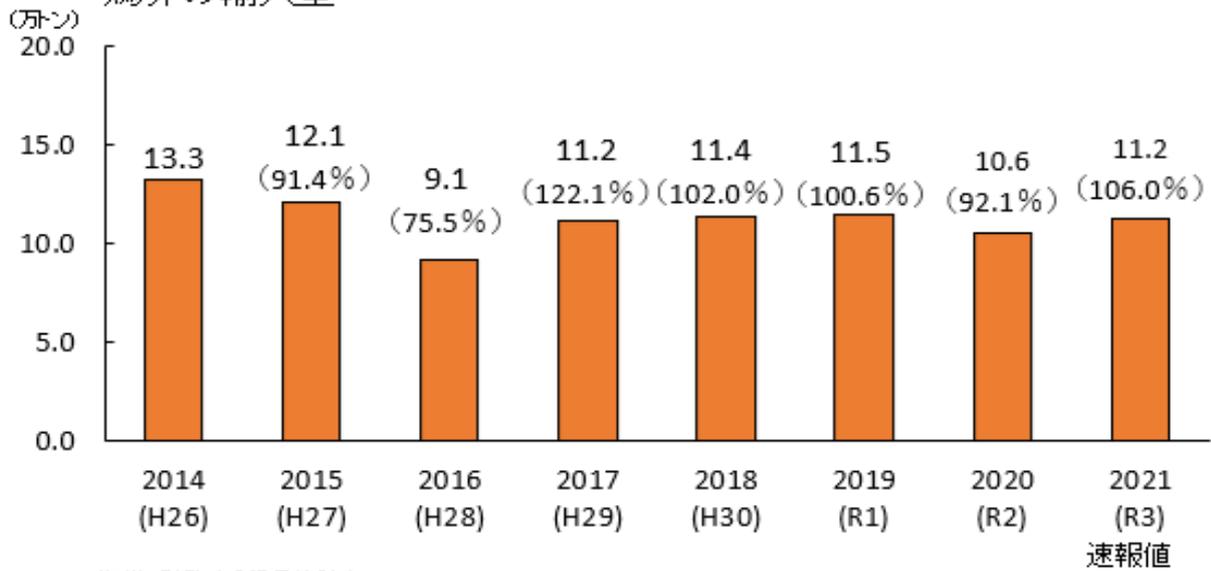
### (3) 輸入の動向

輸入量は、令和3年は、約11万トン(前年比106.0%)で、6%増加しており、製菓・製パン業者において、国産鶏卵価格の上昇により輸入粉卵にシフトした影響等が出ている。

令和3年秋口から国産鶏卵は安くなっているが、製菓・製パン業者は原料を輸入粉卵にシフトしたために製造工程も変更しており、すぐには国産鶏卵に戻れない状況である。

輸入量の約9割は加工原料用の粉卵が占めており、粉卵の輸入量の約8割を占める卵白粉は、主に、オランダ、イタリア等から輸入している。

## 鶏卵の輸入量

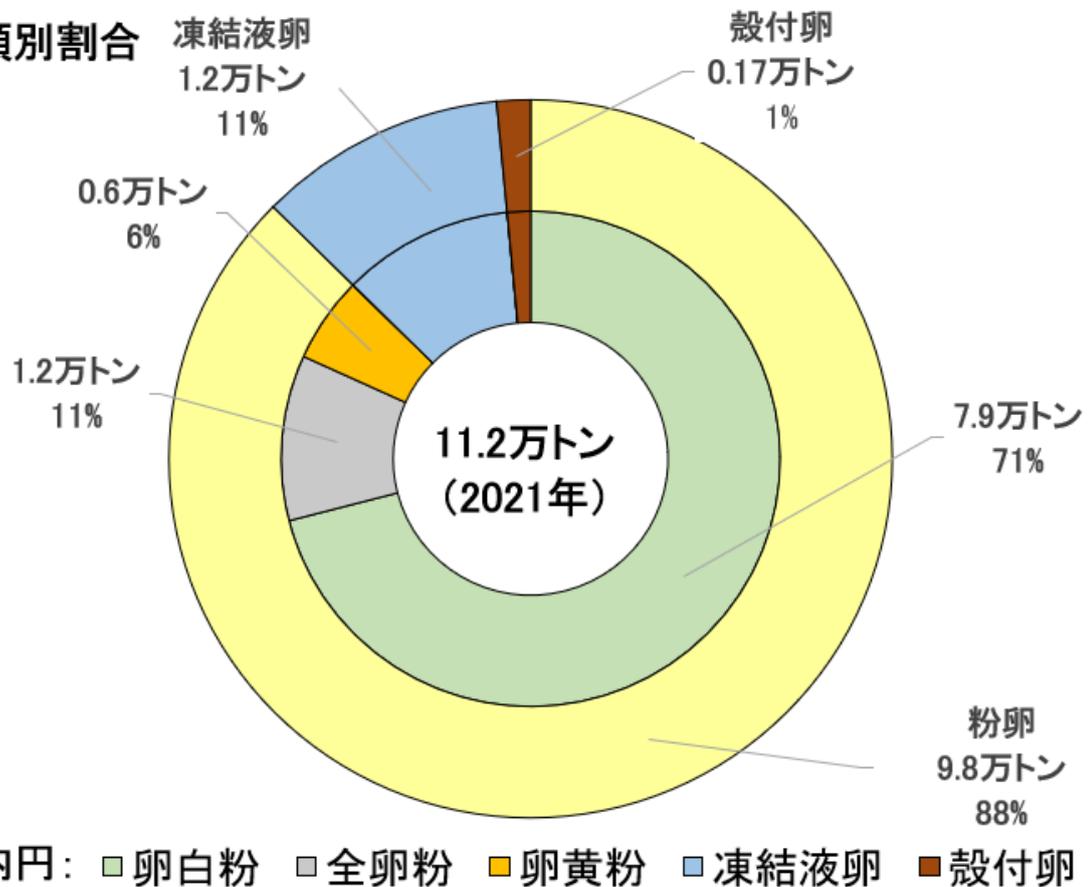


資料：財務省「貿易統計」

注1：( )内は、前年比

注2：殻付換算は、全卵粉4.4倍、卵黄粉2.2倍、卵白粉8.6倍とした。

## 種類別割合



○ 卵白粉の輸入量(輸入先国別)

(単位:万トン)

	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
オランダ	2.0	2.8	2.6	2.5
イタリア	2.2	2.8	2.1	2.1
インド	0.9	0.7	0.8	0.4
フランス	0.6	0.6	0.7	0.6
ドイツ	0.8	0.7	0.6	0.9
ベルギー	0.3	0.2	0.4	0.3
ポーランド	0.1	0.2	0.3	0.7
米国	0.9	0.1	0.2	0.1
アルゼンチン	0.1	0.2	0.1	0.2
メキシコ	0.2	0.3	0.1	—
その他	0.2	0.1	0.1	0.3
総計	8.3	8.7	8.1	7.9

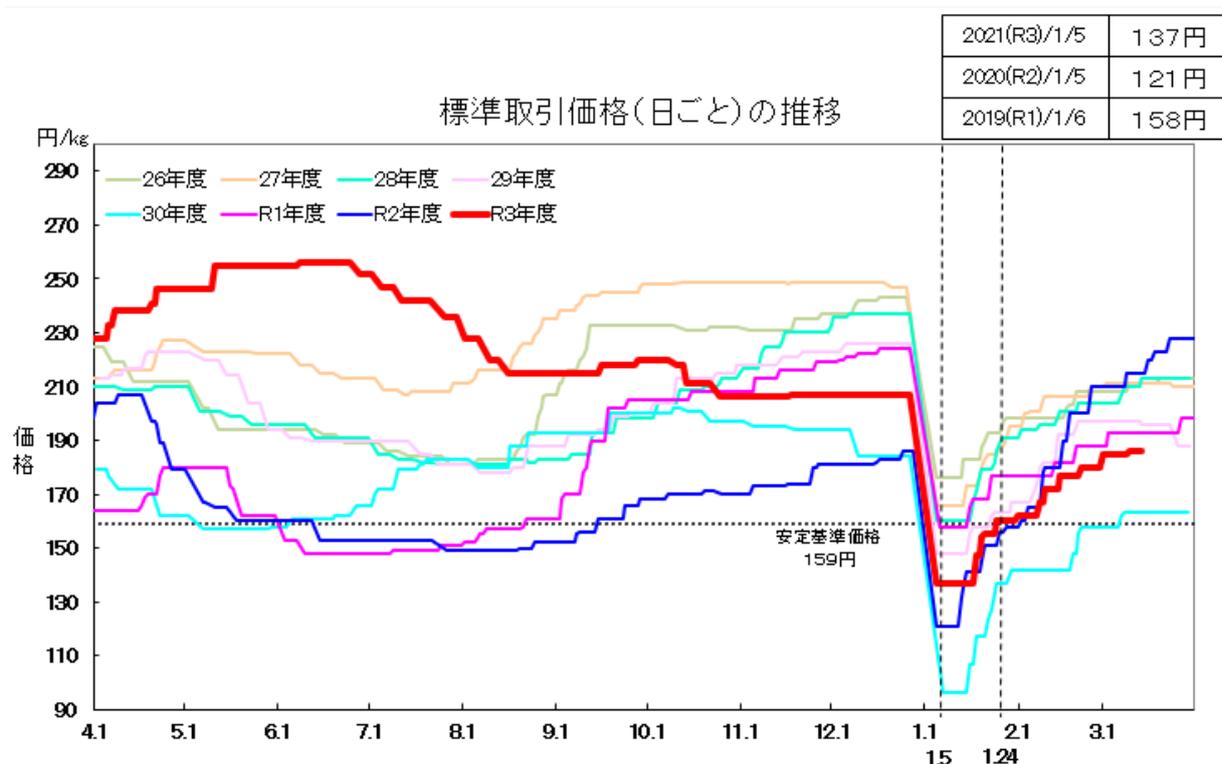
### 3 価格の動向

鶏卵価格は、例年 5 月のゴールデンウィークから夏にかけて軟調になるが、令和 3 年前半は、昨シーズンの鳥インフルエンザによる大量殺処分の影響等で産地在庫が品薄となり、小売価格(東京都区部)は5月から340円(鶏卵1Kg当、税込)を超える価格で推移し、標準取引価格は7月初めまで高水準で移行した。

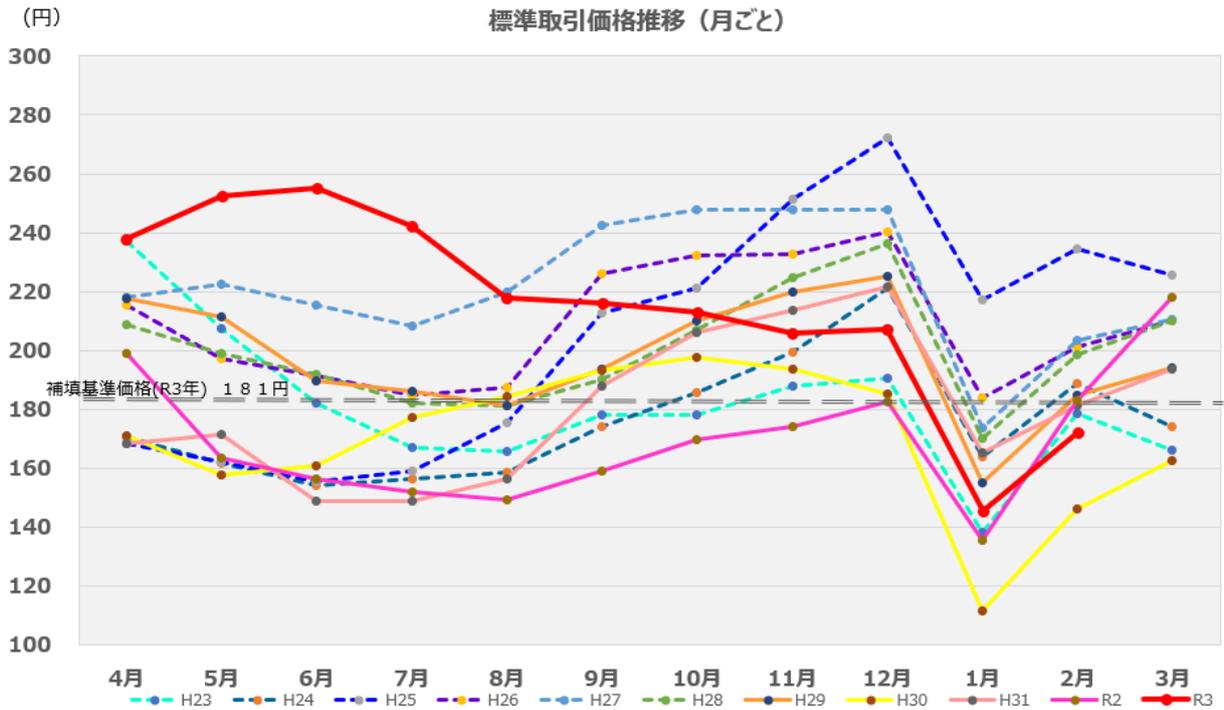
また「緊急事態宣言」の発出ごとに鶏卵問屋の受注が減少し、解除になると伸長する傾向となった。

令和 3 年末にかけては、生産量は回復傾向となり、一方需要においては荷動きは横ばいで推移し、コロナ禍の働き方改革の進展に伴ない例年より数日店舗休業が増えたところもあった。

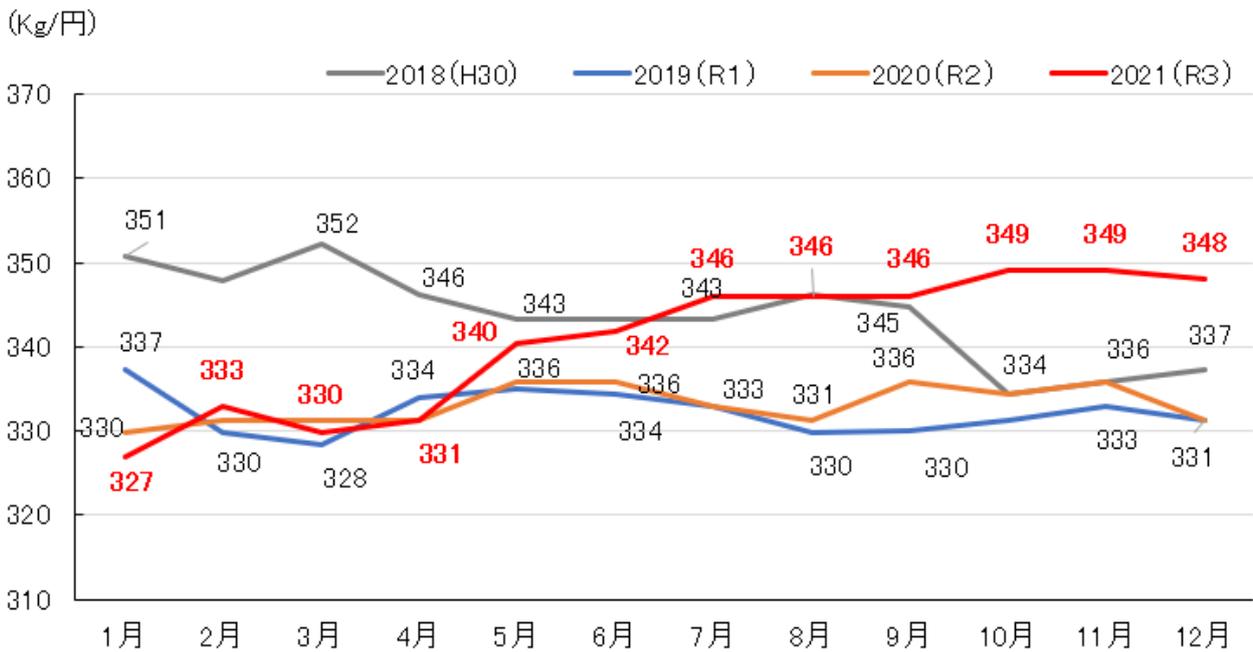
また、例年 9 月以降は鍋物需要等で価格は上向くところ、コロナの影響等もあり、生産に対し需要が追いつかず産地在庫が高い水準となり、卵価は軟調に推移したが、同年は 4 月以降価格差補填事業及び成鶏更新・空舎延長事業(以下「空舎事業」という)の発動はなかった。令和 3 年 12 月中旬に大手鶏卵卸業者から取引先生産者に向けて依頼文書「需給に見合った生産構築のお願い」が発出された。



注:標準取引価格(日毎)は、JA全農たまごの東京及び大阪のSS~LLサイズ(6規格)の加重平均価格



(参考) 鶏卵の小売価格(東京都区部、税込み)



\*総務省「小売物価統計調査報告」

注: 鶏卵(Lサイズ、10個入り)の価格を1個67gでkg単価に換算した。

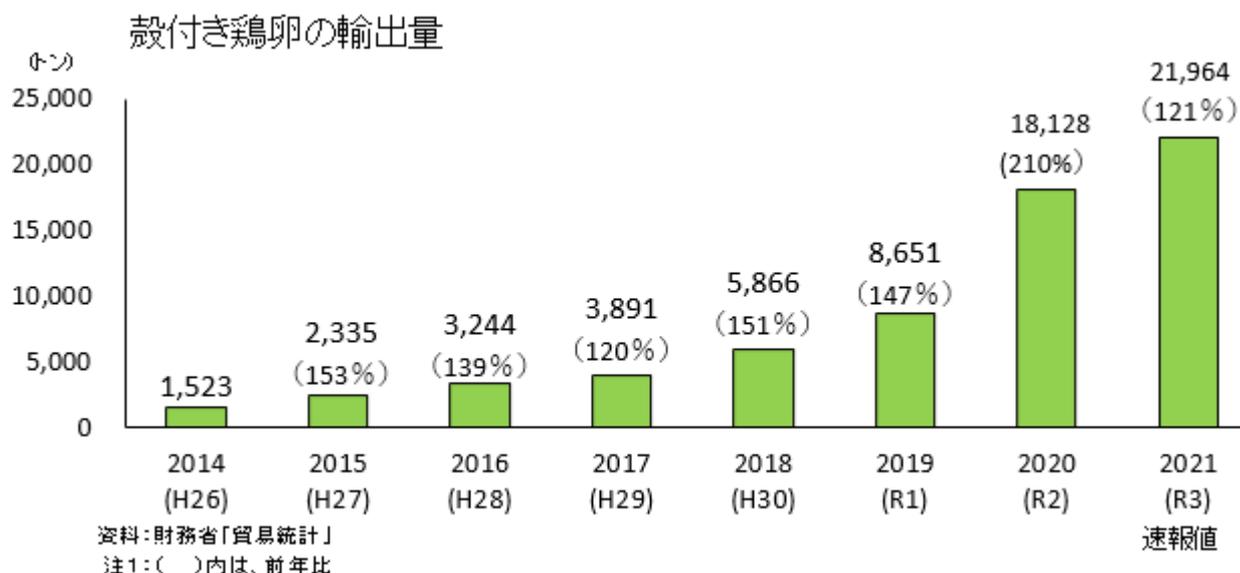
## 4 輸出の動向

2021年(令和3年)1-12月累計の鶏卵輸出量は21,964トン(前年比121%)となり、そのうち主要輸出先の香港向けは21,608トン(前年比122%)、シンガポール向け329トン(前年比121%)、マカオ向け26トンとなった。

和食ブームで日本産の食品全般に対して‘美味しい‘という評価が高まってきており、輸出先の消費者に日本産鶏卵についての魅力(美味しい)や価値(安全・安心)が認められて増加傾向となっている。

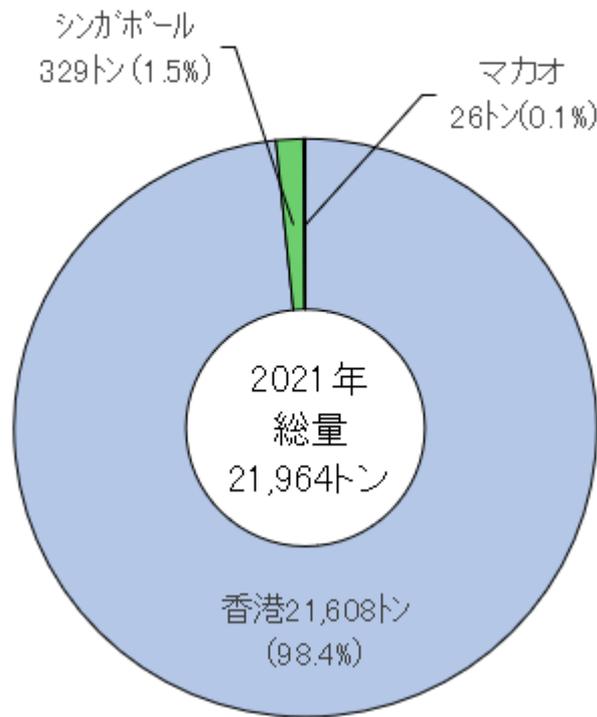
令和3年秋以降国内で発生した鳥インフルエンザの影響を受け、予定していた輸出を延期もしくは断念する生産者も散見された。

一方、2020年(令和2年)には台湾向けの輸出も行われていたが、11月以降日本国内で鳥インフルエンザが発生した際、台湾では地域主義<sup>5</sup>が適用されず、日本全国からの輸出が停止したままとなった。



<sup>5</sup> 鶏卵の輸出禁止を発生地域のみ適用。

## 殻付き鶏卵の輸出国(輸出先国・地域)



主な輸出先国	2020年 (R2)輸出货量	2021年 (R3)輸出货量	輸出先国での仕向先(2021年)
香港	17,779トン (212%)	21,608トン (122%)	<b>7割:家庭用</b> (日系・現地スーパーマーケット)、百貨店 <b>3割:業務用</b> (レストラン等)
シンガポール	273トン (528%)	329トン (121%)	<b>6割:家庭用</b> (日系コンビニ・日系スーパーマーケット) <b>4割:業務用</b> (レストラン等)
マカオ	-	26トン	
台湾	29トン (12%)	-	
米国(グアム)	6トン (424%)	-	

資料:財務省「貿易統計」、業者聞き取り

注:( )内は対前年比

## Ⅱ 今後の需給見通しについて

### 1 短期的な見通し

#### (1) 需要

2022年（令和4年）1月9日から、蔓延防止措置が適用され、最大35都道府県に拡大し期限は3月21日までとなった。飲食における認証店の時短営業や知事判断による酒類提供、5人以上の会食を避ける等の要請内容となった。

コロナ禍における今後の需要回復は不透明であるが、巣ごもり需要の継続や新しい生活様式を視野にいたした短期的な需給を見通す必要がある。

ワクチンの追加接種（3回目）の進展により感染・重症化予防効果が向上し、街に人流が戻れば、減少していた業務用（外食）消費の回復に繋がることが期待できよう。

また、2020年度（令和2年度）の鳥インフルエンザの影響により減少した生産量が回復傾向にあり、令和4年中には100%回復すると見込まれている。そうすると需給が逆転し供給過多となることが十分予想されることから、正確な需要の見通しを立てて対策を検討する必要がある。

#### 【消費動向】

令和4年に入り、量販筋では、3月の決算期を迎え、相場スライド商品の発注増加や特売等により堅調な荷動きとなっている。

巣ごもり需要は継続しているものの昨年までの自分で料理を一から作る傾向から、手間のかからない冷凍食品で賄う傾向に変化してきている。1例を挙げれば、若年層をターゲットに卵の殻を予め剥いた商品や厚焼き卵として個包装にした商品をスーパーや大学生協に置いたところ、全体量としてはまだ少ないものの、需要は著しく伸びており、手間ひまや調理を避ける傾向が表れている。

業務用消費（外食）については、蔓延防止措置の適用が、首都圏・中京圏・関西圏において3月21日まで延長になったことから、飲食店の時短営業等の影響で荷動きは鈍い。大手ファストフードチェーン店の春のキャンペーンと蔓延防止措置解除による需要回復が期待される。

加工用（調理食品）については、令和3年に液卵から粉卵にシフトした製パン業界での液卵需要が令和4年に入っても戻っていないことや洋菓子店向けの加糖液卵の輸入が続いていること等により、在庫水準が高い傾向となっている。

今後の業務加工用の需要については、蔓延防止措置が再び適用されると引き続き横ばいの傾向になると見込まれる。

一方、コロナの状況が改善し、飲食店の時短営業や人数制限の緩和、旅行者数の増加などがあれば、業務用需要の回復が見込まれる。

「鶏卵生産等のアンケート」の9販売先の計画①によると、令和4年のテーブルエッグの販売計画は、全国では「現状維持」：62%を占めており、「増やす（やや増やすを含む）」：34%、「減らす（やや減らすを含む）」：4%と増加傾向の回答となっている。

また「鶏卵生産等のアンケート」の9販売先の計画②によると、令和4年の業務加工用の販売計画は、全国では「現状維持」：71%を占めており、「増やす（やや増やすを含む）」：17%、「減らす（やや減らすを含む）」：12%とわずかに増加する傾向の回答となっている。このことから、生産者の販売計画は、テーブルエッグ、業務加工用ともに増加する計画となっており生産の拡大傾向が示唆される。

### 【輸出動向】

令和4年の輸出については、鳥インフルエンザの発生に伴い停止されていた台湾への輸出が、殻付き卵の品薄の影響を受けて、期限付き（令和4年2月10日から3月31日迄）で再開された。また香港向けについては、一時停止していた秋田、兵庫、熊本、埼玉、広島、青森の各県からの輸出が、令和4年1月31日から再開となるなど早期の輸出再開がみられている。

鶏卵輸出については、海外における日本産鶏卵ブランドの確立、海外における販路開拓の活動に加え、地域主義に向けた二国間交渉が、安定供給並びに輸出拡大の足掛かりとなる。

「鶏卵生産等のアンケート」の9販売先の計画③によると、令和4年の輸出向けの販売計画は、全国では「現状維持」：67%で、「増やす（やや増やすを含む）」：28%、「減らす（やや減らすを含む）」：6%と増加傾向の回答となっている。

## （2）供給

### 【生産動向】

「鶏卵生産等のアンケート」の8飼養羽数の増減予定によると、令和4年の計画は、全国では「現状維持」：78%、「増やす（やや増やすを含む）」：8%、「減らす（やや減らすを含む）」：14%で、中でも5万羽以下層の「減らす（やや減らすを含む）」：意向が20%と高い回答となっている。

しかしながら、令和4年の生産量に関しては、鶏舎を新增設する生産者がいること、鳥インフルエンザで減少していた数量が令和4年中には回復すると推測されることから、供給過多による需給バランスの失調で卵価に影響が出る懸念がある。

## 【輸入動向】

令和4年の輸入は、製パン業界等が令和3年に液卵から粉卵にシフトし、今だに液卵に戻っていないところがあり、不透明な状況である。

また菓子屋で使用する加糖液卵も価格次第で抵抗なく輸入にスイッチする現状を見ると、令和4年も国産鶏卵の価格次第で輸入鶏卵に切り替わる可能性がある。

## 【配合飼料の動向】

令和4年の飼料価格について、昨年から飼料原料は高値で推移してきたが、中国のトウモロコシ需要の約3割を占めるウクライナへのロシアの侵攻(2月24日開始)により、中国が新たな輸入先を確保する必要が生じたこと、アメリカによる3月の利上げ決定に伴う為替の円安傾向、それらに伴う原油等のさらなる資源高、コロナ禍の労働力不足による物流費の高騰(フレート<sup>6</sup>高)などの要因で飼料原料の価格が高騰しており、今後の飼料価格の高止まりの懸念が払しょくできない状況である。

## (3) 価格

令和4年の鶏卵価格については、初市(1月5日)で、標準取引価格(日ごと)が137円となり、安定基準価格(159円)を下回ったため、空舎事業が発動し、1月24日に終了となった(1月25日に160円となり、上回る日の前日まで発動)。

また価格差補填については、標準取引価格(月ごと)が、補填基準価格(181円)を1月:145.54円、2月:172.05円と下回ったことから、2ヵ月連続での発動となった。

初市以降は、一部の企業による生産抑制や小売り需要と加工筋への手当等により、年末年始の滞貨<sup>7</sup>は解消に向かった。

また空舎事業発動による抑制効果も加わり、2月より標準取引価格(日ごと)は徐々に上昇し、3月1日には185円となった。

令和4年の今後の鶏卵価格について考察する。

需要面から見ると、まずテーブルエッグの引き合いは、多くの量販店の決算期後の冬季需要の低下で一定程度落ち着くと予想される。その後は、蔓延防止措置の発動状況によるところが大きい。業務加工用については、蔓延防止措置が解除されてもしばらくは大きな需要の回復は期待できず引き続き横ばい傾向と予想され、特に居酒屋業態を中心とした業務用需要の回復には

---

<sup>6</sup> フレートとは、オーシャンフレート(Ocean Freight)の略で、海上運賃を指す。船で海上輸送の対価として、船会社などに支払う輸送費のこと。

<sup>7</sup> 滞貨とは、商品が売れ残り、たまっていること。

一定の期間を要すると考えられる。加工用についても製菓、製パン業種で変更されたレシピはすぐには戻らず、輸入粉卵の在庫もあり令和4年の上期の需要は厳しい。

次に生産面を見ると、昨シーズンの鳥インフルエンザの発生で失われた約9万トンの生産量の約8割が既に戻っており、空舎事業による生産抑制<sup>8</sup>（処理羽数400万羽、推計約1.7万トン）も時間の経過と共に確実に元に戻ることから、令和4年の生産量は、令和3年を少し上回る増加が予想される。コロナの収束とインバウンドの需要がなければ令和4年秋以降は需給の失調を来すことが懸念される。

以上のことから、令和4年の相場は、生産が回復するタイミングと鶏卵の需要がコロナによって先行きどのように影響されるかの状況により前後するが、保合から弱含みになると見るのが相当と推測される。

## 2 長期的な見通し

### (1) 需要

我が国の人口は、2019年（令和元年）：126,555千人、2020年（令和2年）：126,146千人、2021年（令和3年）：125,559千人（総務省「人口推計」（2021年9月1日現在））となり、2020年は、前年に比べ0.3%（409千人）の減少であったが、2021年は前年に比べ0.5%（587千人）の減少であり、人口減少のペースが早まっていると推察される。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成30年）によれば、2030年（令和12年）には、119,251千人となる見込みであるがこれを下回る可能性もある。

また、我が国の一人当たりの鶏卵消費量は、年間340個と世界第2位の高水準であり、将来的に大幅に増加することは期待し難いものの、近年のトレンドを踏まえると、2030年の一人当たり鶏卵消費量は、22.2kgと微増する見込みである。

この結果、2030年の全体の需要量は、約268万トンとなり、2020年より約5.8万トン（約2.1%）減少する見込みである。

### (2) 供給

2020年（令和2年）に発生した鳥インフルエンザで減少した生産量は、2022年（令和4年）年には回復が予測され、またコロナ禍の巣籠りにより、消費者が経験した時短・手間の掛からない食材や加工食品の購入がトレンドとなり、需要増となることから、生産者の増産意欲が高まることが推察される。このトレンドを踏まえると、2030年（令和12年）の生産量は、約

---

<sup>8</sup> 空舎事業[令和3年度第1回発動(令和4年1月5日～24日)]に参加された生産者の平均空舎期間は、83日であり、卵1個50gとして計算。

271 万トンとなる見込みである。

「鶏卵生産等のアンケート」の 8 飼養羽数の増減予定によると、長期的(今後 10 年)の計画では、全国では「現状維持」：54%、「増やす(やや増やすを含む)」：26%、「減らす(やや減らすを含む)」：21%と増加傾向の意向となっている。

また、輸入量については、現状と同様需要量のうち 4%を占める約 11 万トンと仮定すると、2030 年の供給量は、約 282 万トンとなり、2020 年より約 7.7 万トン(約 2.8%)増加する見込みである。

この結果、2020 年の需給の状況を基準とした場合、2030 年の供給量は、需要量を約 13.5 万トン上回る見込みとなる。

この見込が現実のものとなった場合、需給バランスが大きく崩れ、鶏卵価格が大きく低下することが想定されることから、慢性的な供給過多を回避するために、国内における消費拡大策の検討や輸出の大幅な拡大を進める必要があるほか、過剰な生産を抑制するために需給情報の共有などに努める必要がある。

## 2030年(令和12年)の需給見通し

(万トン)

	2019(R1)年	2020(R2)年	2030(R12)年 (見通し)	備 考
需要計① (a+b)	275.4	273.8	268.0	国内+輸出
国内(a)	274.5	272.0	264.5	人口推計値 ×一人当たり年間鶏卵消費量
輸出(b)	0.9	1.8	3.6	近年5年トレンドから推計
供給計② (c+d)	275.4	273.8	281.5	生産+輸入
生産(c)	264.0	263.3	270.9	近年5年トレンドから推計
輸入(d) (a×0.04)	11.5	10.6	10.6	国内需要量の4%
過供給量③ (②-①)	0.0	0.0	13.5	供給計-需要計

## (参考)

	2019(R1)年 ①	2020(R2)年	2030(R12)年 (見通し) ②	差 ②-①
人口(推計値)	126,555 千人	126,146 千人	119,251 千人	- 7,304 千人
一人当たり年間消費量(推計値)	21.7 kg/人	21.6 kg/人	22.2 kg/人	+ 0.5 kg/人

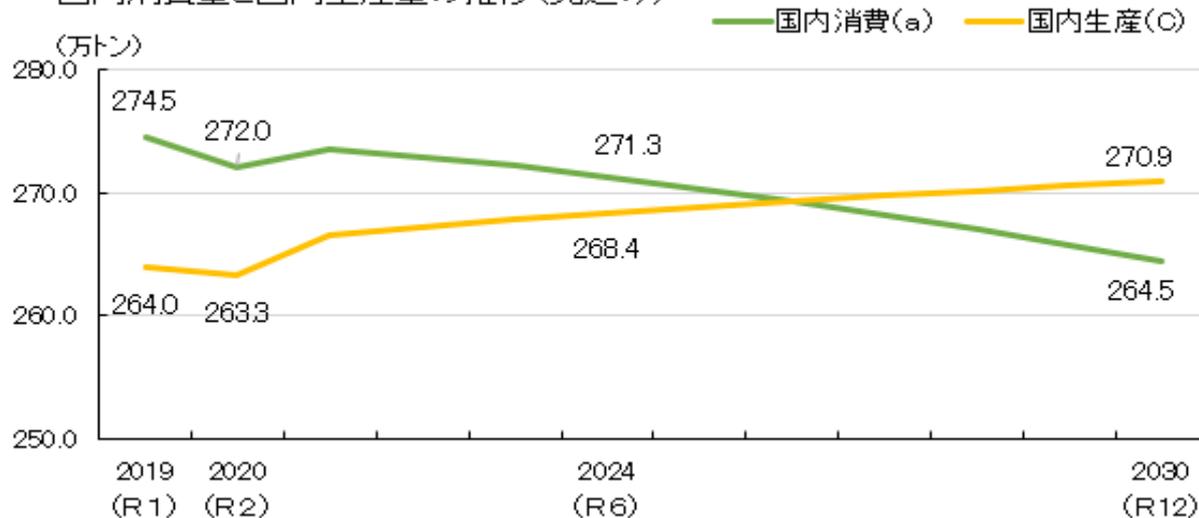
注1:「人口(推計値)」について、「2019(R1)年2020(R2)年」は、総務省「人口推計」の総人口(全国人口の推移)の値。

また、「2030(R12)年」は、「2019(R1)年」の値に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年4月10日公表)の令和元年10月1日から令和12年10月1日までの総人口(出生中位・死亡中位推計)の減少率を乗じて算出した値。

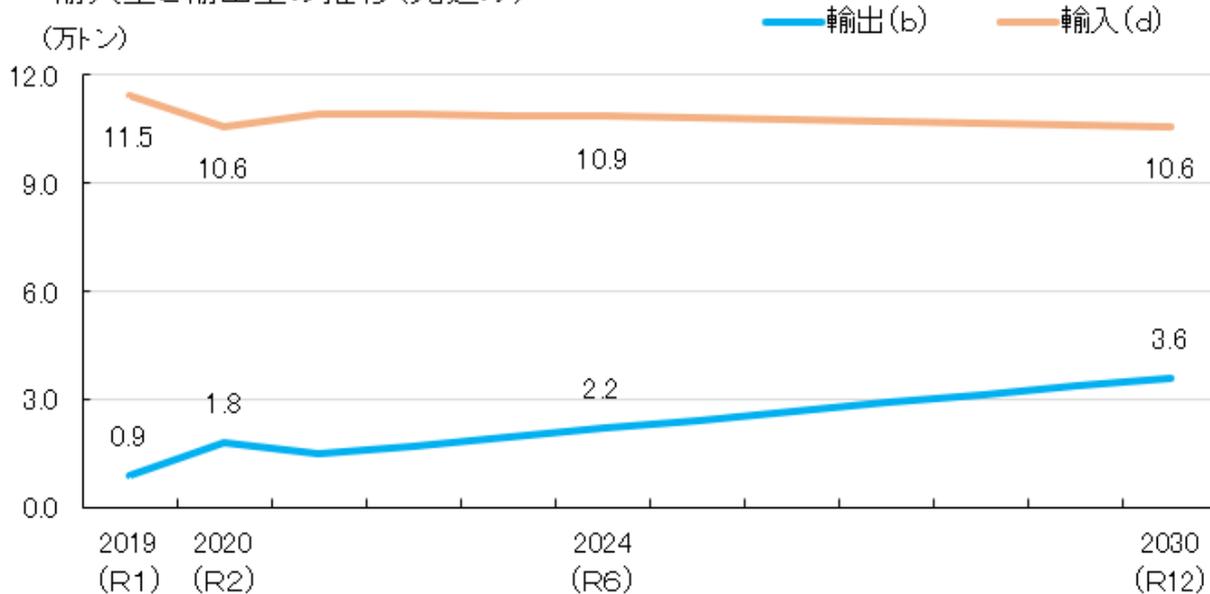
注2:「一人当たり消費量(推計値)」について、「2019(R1)年、2020(R2)年」は、当該年における(生産量+輸入量-輸出量)÷人口推計値から算出した値。

また、「2030(R12)年(見通し)」は、農林水産省「食料需給表」の1人1年当たり粗食料のトレンドにより推計した値。

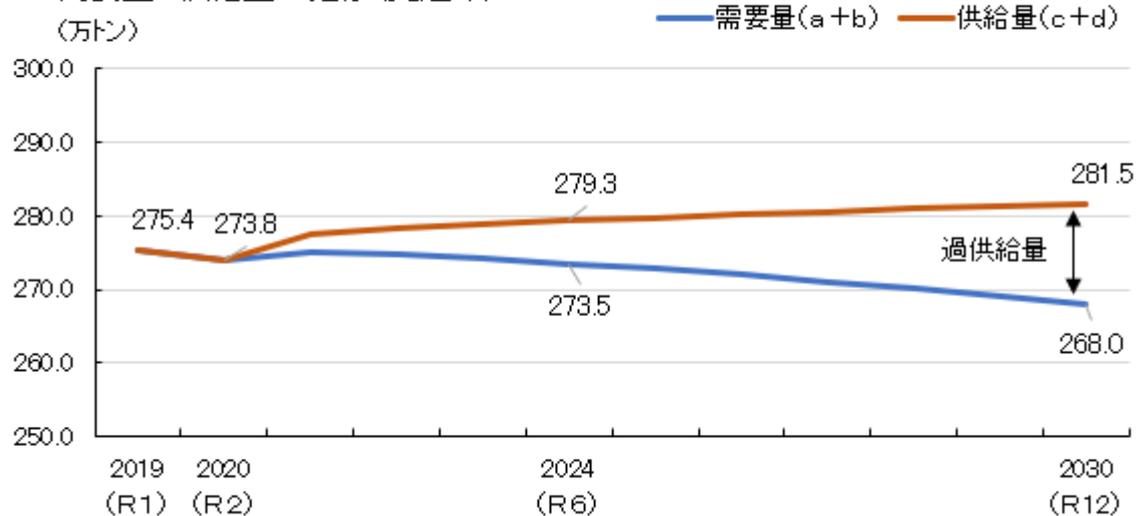
国内消費量と国内生産量の推移(見込み)



輸入量と輸出量の推移(見込み)



需要量と供給量の推移(見込み)



### (3) 今後の課題

国内の人口は、2021年（令和3年）は、125,559千人（増減率：-0.5%）で、2020年（増減率-0.3%）より、人口減少のペースが速まっているとも読み取れる。

一方、生産は2022年（令和4年）には、鳥インフルエンザにより減少した生産量の回復が見込まれることから、需給の逆転が考えられ、今後さらに国内市場規模の縮小が見込まれる中、鶏卵生産が拡大すれば、恒常的に需給失調を引き起こし、相場が長期にわたり低迷する懸念が高まる。

また政府による「食料・農業・農村基本計画」（2020年3月）においても2030年度（令和12年度）の「国内消費仕向量」は261万トン、「生産努力目標」は264万トンとなっており、需要量と供給量の推移を比較しても、需要に対し供給が大きく上回る見通しである。

こうした中、鶏卵の持続的な生産を維持しながら、恒常的な需給の緩和を回避するためには、需要に応じた生産を行うことが肝要であるが、具体的には以下3点が重要となる。

#### ① 鶏卵の消費拡大

業界全体が連携して鶏卵の魅力や鶏卵の栄養機能性を消費者に訴求し、新商品の開発や付加価値向上などの様々な角度から鶏卵の消費拡大を推進していく。

#### ② 海外における国産鶏卵の普及促進と取引国の拡大

アジアの食市場は、農林水産政策研究所によると、2030年（令和12年）には、2015年（平成27年）と比較して、約2倍に拡大すると予測されている。

日本の伝統的食文化である「たまごかけごはん」に代表される鶏卵の生食は、日本国内だけでなく、鶏卵の輸出先国においても新たな和食のメニューとして受け入れられつつあり、輸出先の外食店とのタイアップによる特別メニューの提供などを通じて、現地の人々に日本産鶏卵の魅力や価値（安全・安心）を伝えていくような活動が必要である。

また、今後とも継続的、安定的に海外市場への販路開拓、拡大を実現していくためには、マーケットイン<sup>9</sup>（市場や顧客の要望・ニーズ重視）の視点に立った生産、販売の充実・強化が必要である。

そのために、現在は、産地の生産者、GPセンター、輸出事業者等が連携して取り組む畜産物輸出コンソーシアムや意欲的な生産者等が中心となっているが、今後これからの輸出に取り組む意欲のある生産

---

<sup>9</sup> マーケティングの販売戦略；マーケットイン、プロダクトアウト  
[マーケットイン(市場や顧客の要望・ニーズ重視)、プロダクトアウト(生産者・企業側の技術・志向に合わせた商品開発・生産が基本)]

者も含めて、オールジャパンで日本産鶏卵のブランド力向上をめざしていくことが肝要である。

現状輸出仕向地が香港に一極集中している状況ではあるが、日本産鶏卵の輸出先の多角化を実現していくために、新規輸出先開拓に向けた調査及び輸送試験等も必要である。

例えば、いまだ輸出解禁はされていないが中国本土への輸出拡大を目指し、現地でのプロモーション活動や関係団体の招へいなど、輸出解禁前に行える活動は順次行っていくことが必要である。

### ③ 鶏卵の生産段階での取り組み

今後国内人口の減少が予測されることから、前頁①、②の消費拡大策を優先したとしても過剰生産となることが予測される。

そこで、各生産者が横並びで需要に見合った生産量を心掛けていく必要がある。

具体的には、成鶏更新・空舎延長事業への更なる積極的な参加を求めることが必要である。実施には多くの困難を伴うことが予想されるが、業界全体で効果的な事業のしくみや手法を検討していくことが課題となろう。